

地域活性化と青年の役割に関する予備的考察

—「鳥取県青年団員の意識動向に関する予備調査」から—

社会教育教室 生 田 周 二

A Preliminary Study on the Role of Youth (and Young Adults) to Vitalize their Community

—‘the Preliminary Survey on the Consciousness of Members of the
Tottori Youth Union’—

Shuji IKUTA

はじめに

鳥取県連合青年団と筆者とが中心となって結成した「鳥取県青年問題研究会」（資料3参照）は、「地域活性化と青年の役割に関する研究—青年団の将来像を探る—」を研究テーマとして、1992年4月から約2年間の調査・研究活動を行なうことになった。その問題意識と調査目的は末尾の資料1および資料2を参照願いたい。具体的には、図1に見られるような、団員数の減少という組織の存在を揺るがす事態の背景を探り、適切な処方箋を提示することにある。

今回は、その前段階として、筆者が1992年1月に実施した「青年団員の意識動向に関する予備調査」を素材にしながら、各種の青年調査で明らかになってきている点について言及し、青年調査の課題と方法を整理することを目的とする。

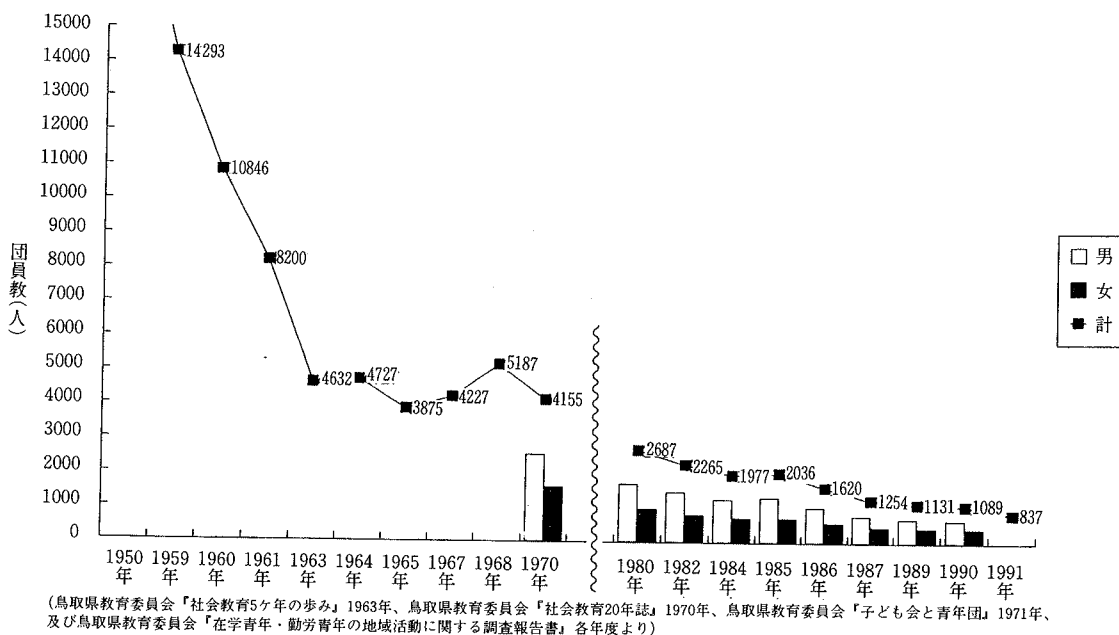
第1章 青年調査の課題と方法

1. 青年意識論の概要

青年を表す言葉として、モラトリウム世代（小此木啓吾）、表現主義人間（千石保）、マニュアル人間など様々な規定がされている。その視点は、教育社会学的（松原治郎、柴野昌山、深谷昌志）、社会学的（真田是）、教育心理学的（久世敏雄、西平直喜、秋葉秀則、宮川智彰、加藤隆勝）、臨床心理学・精神分析学的（稲村博、土居健郎、河合隼男）、社会教育的（宮原誠一、小川利夫、小林平造）、歴史的・青年運動史的（竹内真一、中原学）であったりする。

しかし、共通点は多い。つまり、「消費」社会との関わり、「学習」意欲・「学習」歴との関わり、各種レベルでの集団「参加」経験との関わり、「自立」及び自我形成との関わりという4つの問題の相互関連が問われているといえる。「消費」の側面以外は、松原治郎の意識構造の3つの側面と対応する部分があるかもしれない。「学習」の側面は、認知的側面（cognitive aspect）すなわち「環境

図1 鳥取県連合青年団員数の変遷



からの情報を認知」するものであり、集団「参加」の側面は、情動的側面 (affective aspect) すなわち「環境からの刺激に対してどう感じ」意欲を高めるか、「自立」の側面は、それら二つの面を受けた評価的側面 (evaluative aspect) すなわち「環境からの刺激に対して、それを評価」⁽¹⁾し行動化する側面と言える。まず、これら3つの側面に影響を与えている「消費」の側面に目を向けてみることにする。

現代の青年たちは、60年代の高度経済成長以降、大量消費から多品種選択的消費への変化はあるものの、消費が煽られる生活にひたり、その消費社会の中で世代性⁽²⁾を有しており、当然、自我形成に大きな影響を及ぼしている。また、そうした世代性を有する青年にとって、学習・教育のあり方、参加のあり方も「成人になる」上で、大きな意味を持っているが、それらも「消費」との関わりで変容を迫られている。

まず、今日の世代性であるが、大平健は、今日の「『消費する大衆』の社会」は〈モノ〉を所有・消費することによって「個性」を表現する「〈モノ語り〉の人びとを産む社会」⁽³⁾だとしている。

つまり、「自分らしさ」「個性化」「感性重視」という言葉は、大衆化した消費社会の中では、唯一、他人との「差異化」を図る道なのである。こうした傾向を千石保は表現主義 (Expressivism) と呼称している。この表現主義人間は、「儒教やプロテスタンティズムでいう『努力』『自己犠牲』『蓄積』に対応した、『消費』『遊び』『自己主張』を哲学として持って」⁽⁴⁾おり、彼らは、「豊かさを所与のもの」と受取り、最低限の役割と同一化し、表現における差異性に腐心する⁽⁵⁾のである。しかしその「新しい文化は、この意味では『飾りの文化』『外形文化』であって『内面文化』でもなければ『内省文化』でもない」⁽⁶⁾と千石は言い切っている。つまり、表現主義人間の文化は、「カウンターカルチャーの本質を持っており」⁽⁷⁾ないのである。

つまり、彼らは、価値の相対化の中で、「ドリフト」⁽⁸⁾する存在に過ぎず、結果的には、選択基準

が他者に左右され、「自由からの逃走」⁽⁹⁾という事態が生じている。その様子を女子大生たちの占いブームにルポした、おぐちかおりは『現代少女考』(朱鷺書房 1991年)の中で次のように述べている。

「彼女たちは救済者を求めているのだ。どうしていいかわからない状態から救ってくれる人、方向を示してくれる人を求めているのだ。生年月日から割り出す相性や運命、手相や人相はきっかけにすぎない。

大学進学までは、偏差値という道しるべがあった。反発を感じながらも、偏差値は大切な指標だった。だけど将来や恋愛に偏差値はない。そして答えを自分自身で見つけることができない。占い館に集まって来るのは、さまよえる小羊たちなのだ。」(182-183頁)

見田宗介も、そうした現代青年の「宗教」意識の背後にある2つの要因として、「『母なる現実』への依存」と「近代合理性への飽和」を指摘し、70年代末以降の青年層の基礎的な世界像として次の点を述べている。

「自分たち自身がとくべつに何かの行動をしなくとも、この現実の世界というものは、彼らに満足し得る環境を用意してくれるだろうし、現にそのようにしてくれているというイメージ」と、「わからないことには解答を与え、生き方には方向を示し、かなわぬ願いをさえもききとどけてくれるだろうものの、必ず存在するはずの世界である。」⁽¹⁰⁾

中原学も、今日の青年の意識や行動に見られる特徴や傾向として、「消費」的傾向と関わって次の点を指摘している。

- (1)社会や将来の問題への無関心と結びついた(現在の)個人(生活)志向。
- (2)現状に対する満足感の増大、現状維持志向。保守化、批判的意識の後退。
- (3)深刻な問題への正面から取り組むことの回避と結び付いた「軽さ」志向。
- (4)理性的な思考の回避と結び付いた感性の肥大化、非合理的なものへの志向⁽¹¹⁾。

さらに中原は、次のように述べて、自我の物象化⁽¹²⁾とも言える問題状況を提示している。

「今日の青年の『個人』意識には、それが確固としたものであるために不可欠な、社会的政治的主体としての自覚がない、あるいは弱い。『個人』が経済行為の主体としての『個人』、それも消費者として矮小化されている。これは、『個人』意識が高度経済成長のもとでの異常に急激な商品経済の拡大に促されて進んだということの反映でしょう。」⁽¹³⁾

一方、この表現主義人間を、情報化社会の時代＝個性の生産力の時代の申し子としてより積極的にとらえる見方もある。望田幸男・大西広は、「より重要になっている労働能力は、単なる理性的なものというより、個人と感性、センスの領域に属するものだと言われる」⁽¹⁴⁾という観点を出している。しかしまた、次の点を重視している。

「この『個性』と『感性』は『消費』の局面でのみ『差異』として活かされる限りでは単なる『自己表現』にとどまる。しかし、それが『仕事』の中で活かされるに至る時、『自己実現』というべきより積極的な人間活動となる。」⁽¹⁵⁾

この仕事・職業と自己実現との関わり、「参加」感との関連の重要性は、千石や中原も指摘している。

しかし、その自己実現をする上で、自らの内発的な欲求や行動意欲がどのように形成されていくのかは重要な観点である。松原は、いま社会に必要なこととして、第一に、表現主義人間の「青年たちが持っている豊かな情動的エネルギーを有効に組み込むような組織態勢」、すなわちプロジェクト・チームのように参加感が得られる「情動的エネルギーを豊かに育てるような組織が必要」⁽¹⁶⁾と

し、第二に、「豊富な情報を与えることによって、客観的認知の視野を広めることが必要」⁽¹⁷⁾だとし、第三に、「評価の態度を伸ばすために、青年に対して、積極的に社会の中での役割遂行を期待し、実行してもらいべき」⁽¹⁷⁾だとしている。つまり、「集団的雰囲気醸成」、「情報」提供、「役割」を確保できる場の存在が「変動社会における青少年指導に必要」⁽¹⁸⁾だと述べている。

こうした「参加」「学習」「自立」に関する側面の重要性については、加藤隆勝が、現代青年の自己と社会の非連続について、「家庭における過保護、受験戦争、教育における学習と人間形成の離反、児童期からの遊びや社会参加の体験の不足などが関係している」と述べた中で、次のように指摘している。

「家庭はもっぱら緊張解消の場、消費の場となり、子供の手伝いは減少し、家庭生活の中で役割分担や責任を自覚させる場はますます少なくなりつつある。中、高校生が社会と接触するのは、主に新聞、テレビなどのマス・コミを通してであり、自己と社会との関係を現実の生活を通して体験する機会はきわめて少ない。

青少年を囲むこのような状況が彼らの正当な社会的関心の発達を阻む結果になっているとみられる。私生活への傾斜を否定的にのみとらえる必要はないが、私生活の世界に埋没せずに、私的欲望の充足、いいかえれば自己愛を基盤としながらそれを人間愛にまで高め、純化して、対他者、対社会に広げていくことの可能性を探ることが、青少年教育にとって大切と思われる。やはり、家庭、学校、社会における青少年の具体的な生活を通して、他者や社会とのかかわりの中で生きていく存在であることを、自覚させるようなはたらきかけが重要であろう。

そのためには、学校教育とともに、社会教育の充実を図る必要がある。地域社会における青少年のスポーツ活動、芸術活動、奉仕活動などが、自主的に、かつ日常的に行われるようになれば、定型化された学校教育の中では満たされない青少年の興味・関心が満たされ、社会的視野も広がるであろう。また、青少年が地域社会形成の諸活動に積極的に参加する状況がつくられていくものと期待される。」⁽¹⁹⁾

以上、見てきたように、消費社会の中で、単に〈モノ〉の消費・所有によって得られる差異化＝「個性化」を超えて、社会や集団とコミットしながら、自分なりの情報選択能力を身につけ、自立した個人として、「消費」社会を対象化することによる個性化をどのように実現するのが大きな問題である。この点は、フロムの「持つことかあることか」「to have or to be」の問題とも通じている。

本論では、その試論として、「学習」の側面、「参加」の側面、「自立」の側面がそうした問題を考える手立てとなることを指摘した。しかし、それぞれの関連、有機的連関については今後深めていくべき問題は多い。

次に、具体的にそうした理論的問題をより鮮明にするために、鳥取県と全国各地の青年（団）調査の概要について述べてみたい。

2. 全国の青年（団）意識調査の状況

この節では、全国の青年団関係で実施された調査に関する概要について述べる。

1986年10月に日本青年団協議会・全国市町村実態調査（1,286市町村、63.1%回収）が行なわれたが、北海道青年団体協議会（道青協、総団員数11,280人）は、その結果に分析・検討を加え、市町村の活動状況、団員勧誘、他団体・関係機関との連携の様子、事例レポート「穂別町における青年議会の運営と今後」、「標茶町農業青年会議について」、「在学青年への取り組み―栗沢町」を掲載し

た『地域に生きる仲間たち—市町村実態調査報告書—』(1987年)を発行している。

1989年には、日本青年館・青年団研究所が中心となり、全国約2,500万の青年から3,780人を対象に、8月～9月にかけて郵送調査が実施され、翌年1990年に日本青年館編『青年問題基本統計報告書～青年によるふるさと創生活動に関する調査・研究～』としてまとめられた。

この全国調査の目的は、

「全国の15歳から29歳までの青年に対して、地域関係事項を中心とする生活意識を尋ね、豊かな地域生活を築き送るのに必要とされる諸要因を解析・研究する。」

である。また、その標本の設定は、層化無作為2段階抽出法により、全国の自治体から都市規模及び産業特性によって9調査地点(大都市1、中都市3、市部3、郡部2)を抽出し、次に各調査地点から均等に420人ずつ抽出というものであった。なお、有効回答率は33.33%にとどまった。

調査内容は、4調査事項・45調査項目で、以下のようなものであった。

1. 基本属性：性別、年齢、婚姻、住居、在学、学歴、職業、住歴
2. 青年と成育家庭

小学生時代の生活体験：年長者との交流、同年者との交流、自然との交流、地域催し物への参加、各種の塾通い

小学生時代の集団体験：少年団体活動への参加

中学生時代の集団体験：クラブ活動等への参加

最近3年間の生活体験：各種講演会の視聴、合宿・旅行の体験、地域催し物への参加、公共施設の利用、公的事業への参加

3. 青年と仲間集団

親友関係の有無と所在：親友の有無、親友の所在

「青年」期の自己規定：「青年」期の下限、「青年」期の上限

個人と仲間の相関関係：役割分担への志向、仲間交流への志向、本音交流への志向、内輪交流への志向、個人生活への志向、一人勝手への志向、共同活動への志向、自己主張への志向

集団活動をめぐる問題：集団活動の有無、集団活動の種類、集団活動の利点、集団活動の支障

4. 青年と地域社会

青年と近隣社会の関係：隣近所とのつきあい

青年と地域の相関関係：現住地域への志向、地域成育への志向、意見表明への志向、青年理解への志向、世代学習への志向、地域居住への志向、地域活動への志向、責任回避への志向

調査結果から、2つの論点が提起されている。一つは、「青年期における地域意識や地域関心のあり方がその幼少年期における地域生活の過ごし方と、かなりの程度プラスの相関関係を持っているのではないか」、「つまり、幼少期に地域生活にとけ込んでいた青年は、青年期にいたっても地域意識や地域関心が高い」という点である。

第二には、「総じて今日の青年たちは、少なくとも潜在意識の次元では、地域で他世代との交流の機会を求めている」という点である。

そして結論的に述べられているのは、「青年たちの要求や意欲の引き出し方によっては、青年たちが地域役割の一端を担っていく可能性は十分にあると思われる。問題は、青年たちのそうした要求や意欲の引き出し方、および青年たちと大人たちとのつきあい方(青年たちへの大人の助言のあ

り方)であろう。」⁽²⁰⁾というポイントである。

次に、1990年9月20日～10月20日に熊本県青年会館が中心となって実施された調査は、翌年1991年『熊本県青年問題研究会 第2次報告書』にまとめられている。

調査目的は、

「県下青年団を対象に、団員ならびに組織に関する調査を行い、青年団の全体像を把握するとともに、それを基に、青年団組織の発展を目指しての対策を確立していくこと」とされ、熊本県下青年団実態調査(青年団20都市青年団と130町村校区団)を始めとする3つの調査が行なわれ、特に、青年と青年団員の意識について次のような結果が得られた。

1) 宇土市青年の団体活動意識調査(18～25才の各年代男女各20名ずつ無作為抽出、計360名)：回収率63.2%

1. 「入団しようと思ったことがない」66.9%
2. 「誘いがない」「入団方法がわからない」は本当の理由か。誘いがあれば入るとは限らない。
3. 青年団が「必要」35.1%、「必要でない」56.8%
4. 「悩みの相談相手」第2位両親
5. 「団体の経験」のない人が多い
6. 青年団活動をすると「時間がなくなる」「束縛される」と見ている

2) 宇土市青年団員意識調査(宇土市青年団全団員60名)：回収率48.2%

1. 回収率50%未満：問題意識が低い、全体の回答傾向も見通しの暗い雰囲気
2. 「入団後の感想」様々
3. レクリエーションが好評
4. 「入団してよかったこと」回答が抽象的
5. 「団員が限られた人のため向上していかない」25%…大きな問題
6. 「会社員が多く、活動しにくい」という意見が上がっている
7. 「活動に満足」が少ない
8. 少数だが、「青年団が必要だと思わない」がいる

以上の結果は、青年団自体に魅力がなく、活気が感じられない、そのため青年団の必要性すら問われるという深刻な内容となっている。

日本青年館調査を参考に実施された、福井県武生市の青年の生活意識調査(期間：1991年1月7日～31日)は、16～29歳の男女青年の中から年齢・性別・地域を考慮して均等に抽出された1000名を対象としている。回収率は27.4%と低い。その結果をまとめた福井県婦人青年会館・武生市教育委員会『青年の生活意識調査—武生の青年の実態をさぐる—』(1991年発行)によれば、その特徴は次のように整理されている。

(1)特徴

1. 回答者の学歴が高い
2. 学生を除いては職業も定着している青年が多い
3. 継世代居住の青年が多い
4. 近隣の人々と挨拶を交わし、交際する青年が多いことも特色
5. 友を求め、親友に恵まれている青年が多い反面
6. 団体・グループ活動では、リーダーとなって苦勞するより、人にしがたっていた方が気楽で良いという責任回避型青年が多い

7. しかし、孤立は望まない
8. 議論は徹底的にたたかわしたい
9. 気の合った友を求めたいとする、青年らしさも示す
10. 青年が仲間と共に活動しその成果を挙げた喜びを求める等も、青年集団活動の将来を予見できるもの
11. 青年らしく、自己の意見をあくまで主張したいとする反面、青年自身の反省から、
12. 大人からもっと学びたいとする謙虚さも持ち合わせ、
13. 早く大人への脱皮をはかりたいとする青年も多い
14. 地域に愛着を持ち、将来ともこの地域に生きようとする青年が多く、青年の地域離れが心配されている昨今の風潮を打ち消すものである
15. 地域活動には消極的な一面もあり、矛盾を感じさせる
16. 集団の種類においては、興味を生かそうとする活動が断然トップを占める
17. 活動の利点は友人が得られるが最も多く、その反面障害としては、
18. 時間がない、束縛されるのが嫌となっており、時代を反映して経済的なことは5位となっている

(2)将来への展望

1. 地域に生きようとする意欲も強く
2. 更にそこで友を求め、物事を成し遂げる喜びを持っているけれど、社会情勢の変化に伴い、
3. 集団活動に意欲と関心のある青年もあるが悩む青年も多く、
4. 積極的に活動に参加する者と、消極的な者との分かれ、前者は悩みながらも活動に参加し、後者は無関心、無関係と両極端に分かれている
5. 青年の今後に望む事としては青年が互いに手を組み、地域活性化のエネルギーとしての役割を果たしてくれること

以上から、地域には愛着を感じるが、従来の地域活動・集団活動には満たされないものを感じている青年層がかなりあり、彼らにどういう出番を期待し、地域社会の中でそれを作り上げていくのが、大きな問題として横たわっている。

最後に、栃木県青年会館青年活動研究室を中心に進められた「栃木県における青年の意識と実態調査」(期間：1991年3月15日送付、3/25督促状、締切3月末)の調査目的は、

「栃木県に在住する18才から29才の青年に対して、団体活動の実態や意識と、仕事、友人関係、地域及び社会等についての生活意識と生活実態をたずね、本県における地域青年団体活動の課題と可能性を探り、その活性化のために必要とされる諸要因を解析・研究するもの」⁽²¹⁾であり、調査対象を「累進割当法」により「18才から29才の青年28万4千人の1%にあたる2,844人の標本を各市町村の対象人口比によって割り振り」無作為抽出したものであった。郵送調査法のため、回収率は24.2%と低い。

調査結果については、次のように分析されている。

(1)生活像

1. 8割が親と同居、7割が長男・長女一家庭生活—
2. 半数は高校まで一学歴—
3. 恵まれた十代、悩める二十代前半—職業生活—
4. 男はごろ寝、女はショッピング—休日の過ごし方—

5. 「親友」3人, 「恋人」はいない—友人と恋人—

(2)生活意識

1. 年齢別性別であり違いのない生活意識
2. “うすーい”か, 人間関係
3. 「まあ, 好き」「まあ, 知ってる」で「住んでいく」地域
4. 不満はある, でもどうするの? 日本の社会
5. スポーツや趣味, それに友人—それは集団活動でなく“生きがい”として
6. 目標はもちろん「幸せな家庭」
7. 悩みなき1/4の青春

(3)集団活動の可能性

ここでは, 地域に対する意識と集団活動経験が大きな相関があることが指摘されている。

「地域に基盤を持つ青年団はもちろんのことサークルに所属する若者たちにおいても, 将来もずっとこの地に住んでいく根強さ・力強さが感じられました。……

このような集団活動に係わることによって出る差こそ, その集団の存在意義であり, 大きなセールスポイントであることは間違いありません。」⁽²²⁾

以上のように全国各地の調査の中でも, 地域に対する意識と青年団体活動との関わり of 強さと問題点が再強調されているのが特徴である。

3. 鳥取県における青年(団)意識調査の変遷

管見の限りでは, 鳥取県において戦後最も早く行なわれた青年に関する意識動向・実態調査は, 鳥取県青年問題研究委員会『昭和36年度 青年の生活と実態』(1962年発行)である。その問題意識は次の通りである。

「農業構造改善, 所得均衡という言葉は今や農民はもちろん, 農家に関係ある人たちにとっての相言葉となり, 農村の姿は大きく変わろうとしている。

農村を主たる存立の基盤とし, そこにおける青年をもって構成されている青年団も当然大きな影響を受け, 団員の減少組織活動の減退等々深刻な問題が次々と出て来ている。

こうして青年団の基盤が根底からゆれ動いているとき, これまでの歴史と組織活動を正しくとらえたその上に立った新しい青年団のあり方, 組織活動の方向を見いだすには, ただ単にムード的に現実を見, 感覚的にとらえるだけでなく, 厳しい現実をあらゆる角度から客観的に科学的に調査することが必要」(1頁)。

この調査の対象地域は, 都市近郊農村である鳥取市美穂地区と倉吉市小鴨地区の2地区である。この2地区に対して, 地域実態調査, 青年の生活調査(美穂地区34人, 小鴨地区133人対象), 青年の組織調査(美穂地区34人, 小鴨地区133人対象), 部落における意識調査(世帯主261人対象)の4種類の調査が行なわれた。その内, 青年の生活と青年の組織に関する調査の概要は次の通りである。

(1)青年の生活

1. 収入と小遣い, 2. どんな生き方をしたいか, 3. 余暇をどう使っているか, 4. 現在の生活について, 5. 生活の苦しい理由, 6. 現在の仕事に満足しているか, 7. 現在の職業でやむをえん, 8. 他の仕事に変わりたい, 9. 条件が変わればやりたい, 10. 職場の規模: 82%が勤めに出ているが, その80%の青年は中小零細企業, 11. 勤めに出る気になった理由, 12. 職場の経験: 職場への定着性は増大しつつある, 13. 今の職場を選んだわけ: 職場選択における諦め型

と積極型, 14. 職場の不満: 最大の不満は低賃金, 不十分な労務管理, 15. 現在の職業の将来性: 現在の職場への定着性の増大, 16. 選挙の時どんな人を選ぶか, 17. どんな政治を望むか

(2)青年の組織

1. 所属している団体: 在村青年の過半数は青年団に加入していない, 労働組合への加入者も以外に少ない, その他の団体への加入者の凋落
2. どんな組織が必要か: 青年が求めているものは社会をよくしたり生活を高める組織
3. 青年団に加入しない又は参加できない理由
青年団の活動内容の曖昧性, 本人の事情=仕事の両立不可能, 時間的な余裕がない
4. どうすれば青年団が活発になると思うか
「レクリエーションや生活を向上させる活動を加味しながら文化活動に最も重点をおいた活動」
「必ずしも地域や団員数にこだわることはなく, したがって団員の年齢を引き上げる必要もないのであって, 少人数でもグループ制で重点的, 弾力的に活動すればよい」⁽²³⁾
5. 青年団活動が不振になった理由: 原因は離村と勤め人の激増
6. 部落(地区)と青年団: あまりうまくいっていない協力関係
7. 青年団の政治社会活動: 議論は活発に出るが中々まとまらず, 両極端を嫌う傾向

以上のように, 高度経済成長政策・農業構造改善という産業構造の大幅な変容の中で, 青年の生活が鳥取においても変化し始め, その中で青年団活動も変化を求められるようになった姿が見て取れる。

次に, 1971年にまとめられた鳥取県教育委員会『子ども会と青年団…その現状と問題点…』は, 鳥取県青少年教育調査指導委員の協力による1970年度の子ども会, 青年団の現状調査である。青年に係わる調査項目は, 以下の通りである。

I 青年団員数の状況

1. 団員数の現状: 4,155人(男2,556人, 女1,599人), 2. 年令別・性別の状況: 年令別の性別加入率

II 団体構成員の職業について

1. 職業分野: 市町村の産業別男女数, 郡市別就業率, 産業別の男女別割合, 産業別の性別年令別割合

III 学歴別構成について

1. 学歴別団員数, 2. 性別・学歴別状況, 3. 学歴別の年齢構成, 4. 都市別・学歴別構成

IV 役員構成と経費状況

1. 青年団役員の現状, 2. 役員の在任期間, 3. 役員の選出方法, 学歴, 4. 青年団の利用施設・設備と経費, 5. 青年学級と青年団活動

1970年段階では, 高校進学率は85%で, 青年団における中卒者の占める割合も16.5%と, 3年前より約10%減となっている。このように, 高校進学者の増大も, 青年団員減少の一因となっている。また, 高校卒業後, 就職した初期は, 「団体活動への関心よりも, 職場への適応に追われているのではないか」という分析や, 「高等学校卒業直後に青年団加入へのPR不足」⁽²⁴⁾も指摘されている。この時点でまでは, 青年(団員)は, 15歳から25歳もしくはそれ以上の30歳程度までと設定されている。

これに対して1979年からほぼ5年毎に実施される鳥取県「青少年育成に関する意識調査」では,

高校生と青年とが分けられ、青年は18才以上26才未満とされている。その背景には70年代中頃に高校が準義務的存在（進学率90%以上）となったことが考えられる。ところで、この調査は、中・高校生、青年、成人をそれぞれ調査対象にし、表1の要領で実施されている。1981年に発行された鳥取県総務部婦人青少年室編『青少年・大人の意識』では、調査のねらいとして次の点が挙げられている。

「最近の社会のめまぐるしい変動と経済の飛躍的發展は、価値観の多様化と余暇の増大を来し、反面、人間性の喪失や社会連帯意識の希薄化等の好ましくない社会現象を生じ、これらが青少年の意識や行動に反映し、数多くの問題を引き起こしている。

このような社会情勢の中で、現代の青少年の意識とこれを取り巻く、成人の青少年に対する意識等について、その実態をは握して、今後の青少年の健全育成に資することとする。」（5頁）

表1 鳥取県「青少年育成に関する意識調査」の変遷（調査対象：青年のみ記載）

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
調査時期	1979年10月15日～10月25日	1985年2月1日～2月14日	1990年7月1日～7月14日
調査対象	15市町村各70名、計1050名	14市町村各60名、計840名	14市町村計875名
回収率	84.3%	93.9%	91.2%

3回を通じて若干の変化はあるが、青年に対する主な質問項目（第3回目調査）は以下の通りである。

- (1)関心事や悩み：興味・関心事、悩み、悩みの相談相手
- (2)友人関係：友人の有無、行動の主体性
- (3)家族関係：親との同居、親の老後の世話、男女の役割観、家庭で受けたしつけの評価
- (4)地域社会：地域社会の良さの評価、地域活動等
- (5)行動についての考え方：人としての生き方、遊び、異性交際の許容度、性とマスコミや結婚観、非行の判定度、非行の原因観と防止策
- (6)学校教育および職業観：教科指導以外で学校に望むこと、学歴観、学校の成績観、職業選択の視点
- (7)青年の役割：役割観、被期待感、青年への成人の期待と青年の被期待感、周囲からの期待の受けとめ方、若いうちにやっておくべきこと

そして、青年の意識動向のまとめとして、第2回目の調査結果報告書である鳥取県総務部青少年婦人課編『青少年・大人の意識』（1986年発行）では次の点が挙げられた。

1. 自動車への関心増とレジャー志向
2. 相談相手として増えた近親者
3. 多いのんびり志向と諦め否定
4. 増えた親との同居や扶養の受け入れ志向
5. 解放に向かって進む性意識
6. 低い少年非行の判定度
7. 地域活動離れの傾向と地域から離れきっていない役割観や被期待感

特に最後の点に関しては、次のように述べられている。

「地域活動離れを起こしているはずの青年の被期待感の方が成人の期待を上回る率で、地域活動

を役割としてとらえ、また周囲からも期待されているととらえている。成人の意識の中にある、地域活動への要望と青年への役割期待との間のずれが、青年たちの地域活動への関心や実際参加に、何らかの影響を与えているとみられる。

青年のために、地域活動ができる場と機会とそして承認と信頼を与えることが今後の課題の一つとなろう。」⁽²⁵⁾

この点に関して、第3回目の調査結果報告書、鳥取県企画部青少年婦人課編『青少年・大人の意識』(1991年発行)では更に深刻にとらえられている。青年の6割が地域活動に「参加したものが無い」と回答したことを受けて、地域活動離れの傾向に拍車と特徴づけられ、次のようにコメントされている。

「青年の地域活動離れは、産業構造の変化や価値観の多様化、さらに連帯感の希薄化等社会の変化に伴い、多少の減少は予測されたが、あまりにも極端な落ち込みを見ると、活力ある地域づくりの推進上放置できない。今後の課題として、徹底した研究や討論が必要に思われる。」⁽²⁶⁾

この問題を考える手掛かりになるのが、地域への愛着度と地域活動への参加状況との相関である。同じ『青少年・大人の意識』では次のように分析されている。

「青年では、特に相関が顕著で、『ずっと住んでいたい』及び『一度他の土地に出て、またここへ帰って住みたい』と考えている青年ほど、『奉仕』『祭りの行事』『青年団体』『スポーツ』に多く参加し、『他の土地に住みたい』『どこでもよい』と思っている青年ほど地域活動に『参加するものはない』と判断している。」⁽²⁷⁾

こうした指摘は、先の日本青年館を始めとする各地の調査分析と相通ずるものがある。

第2章 「青年団員の意識動向に関する予備調査」結果から

1月18日に鳥取県青年問題研究集会(鳥取県船上山少年自然の家)参加者に対して実施した予備調査の調査項目は、基本属性、興味・関心・悩み、学校生活、地域社会、青年団活動の5調査事項・34調査項目である。回収数は、47であった。1泊2日の日程の参加者は62名(一般51名(男35,女16),県団役員11名)であるから、76%の回収率になる。それぞれの項目毎にその特徴を以下に記す。

(1)基本属性

性別と年齢構成は表2の通りである。男33人(70.2%),女14人(29.8%)で、男性に25歳以上のものが多く、女性の大半が24歳以下である。

団歴は11年9ヵ月を最高にして7年以上のものが比較多数となっている。(表3)

青年団における役職は、郡団役員が約30%と最も多い。また県団役員も合わせると47%にもなり、一般団員19%と比較しても役員レベルが多くなっている。(表4)

居住地は、半数以上が八頭郡(53%)で、以下東伯郡(15%),日野郡(13%)となっている。

学歴は、高卒が66%,大学卒が17%,専門学校9%となっている。

職業では、公務員38%,会社員28%,農協等勤務15%で、農林業は6%に過ぎないが、同世代との比較でいえば多いといえる。また、半数が公務員と農協等勤務という地域の公的業務に関わっている。

表2 性別による年齢構成

	男	女	計
18～19歳	2 6.1%	1 7.1%	3 6.4%
20～24歳	9 27.3%	11 78.6%	20 42.6%
25～29歳	18 54.5%	1 7.1%	19 40.4%
30歳以上	4 12.1%	1 7.1%	5 10.6%
計	33 100%	14 100%	47 100%

表3 団 歴

団 歴	人 数	比 率
1 年 未 満	4	8.5
1 ～ 3 年未満	5	10.6
3 ～ 5 年未満	10	21.3
5 ～ 7 年未満	10	21.3
7 年 以 上	12	25.5
N A	6	12.8
計	47	100

表4 青年団における役職

役 職	人 数	比 率
県 団 役 員	8	17.0
郡 団 役 員	14	29.8
単位団団長	4	8.5
単位団その他の役員	6	12.8
一 般 団 員	9	19.1
そ の 他	6	12.8
計	47	100

(2)興味・関心・悩み

興味・関心の所在は、「青年団活動」が66%と最も多く、「青年団以外のグループ活動」も38%あり、青年団員の団体活動に対する関心の高さを窺わせる結果となっている。以下、「結婚」55%、「スポーツ」49%、「異性」47%、「旅行」47%と続いている。

ふだんよくする遊びについては、「スポーツ」55%、「友達とのおしゃべり」55%、「ドライブ」45%、「家でテレビやビデオを見る」38%、「マンガや週刊誌など見る」36%の順となっている。

悩みは、「結婚」55%、「金銭」53%、「将来」47%、「職業・職場の問題」45%の4つが圧倒的に多くなっている。

また、そうした悩みが相談できる友人の有無に関しては、「両方ともいない」と回答した4人以外は、何らかの形で同世代の相談相手を持っている。

さらにその親しい友人との出会いは、「青年団の中で」34%、「学校で」27%、「職場で」17%となっており、青年団が人間関係を深める上で大きな役割をはたしている。

(3)学校生活

中学・高校時代の学校生活への満足度に関しては、中学・高校とも約半数（中54%、高53%）の者が満足感を持っている。しかし逆に半数近くが何らかの不満足感を学校に対して抱いているとも

言える。その不満の理由は、中学校では「勉強がきらい」36%、「校則が厳しい」27%、「気に入らない授業科目が多い」27%の順となっており、高校では、「校則が厳しい」46%、「勉強がきらい」33%、「部、クラブ活動が面白くない」29%の順となる。

中学・高校時代に「自分もやればできるんだ」「やった!」と思える充実体験の有無については、「強くある」「少しはある」を合わせると、中学では68%、高校では72%となる。その内容であるが、中学では「部活動」29%、「授業」24%、「学校行事」15%、高校では「部活動」32%、「授業」12%、「学校行事」12%と同じ順序になっている。

(4)地域社会

他県での居住経験の有無は64%が「ない」と回答しているが、年齢差が当然見られ、経験ありの割合は30歳以上では60%、25-29歳では47%、20-24歳では25%、19歳以下では0%となっている。

今住んでいる地域の良い点・悪い点についてであるが、良い点は、「自然環境」31%、「友人関係」21%、「人情」20%で多く、悪い点は、「娯楽・レジャー施設」23%、「文化施設・ホール」18%、「教育や就労の機会」16%の順となっている。

今住んでいる地域に将来も住みたいかどうかについては、「ずっと住んでいたい」57%と、「一度他の土地に出る」17%、「他の土地で住んでみたい」13%を大きく引き離している。

小・中・高校生時代の地域活動(子ども会、その他の団体活動、ボランティア活動など)の体験は、表5の通りである。日本青年館『青年問題基本統計報告書』の調査結果によれば、「[小学校時代]少年団体への参加」の全国平均は、「リーダーとして積極的に参加」12.4%、「積極的に参加」35.4%、「消極的に参加」36.2%「不参加」15.3%であるが、今回の調査はこの結果よりもかなり低く、青年団員が地域活動において成育史上格別な存在ではないことを示している。

しかし、他方、この地域活動経験と地域への定住志向とは、表6に見られように強い相関がある。この点については、先ほどの日本青年館の調査や鳥取県『青少年・大人の意識』の中でも指摘されている。ゆえに、成育過程での地域活動経験は、地域への愛着や定住意識を育む意味では大きな影響力を有していると言えるが、それは青年期において直接に青年団を始めとする地域活動への参加にはつながらないということであろう。これは重要なポイントである。

彼らの現在の地域活動の経験は、「祭りの行事」67%、「スポーツ関係・運動会」57%、「奉仕・ボランティア活動」52%、「その他の地域行事」50%が他を大きく引き離している。

青年として期待されていることとしては、「地域の伝統・文化を受け継ぐ」77%、「奉仕活動」62%、「年寄りを大切にする」36%、「政治や社会の革新」34%、「青少年の育成指導」32%の順で多い。

表5 小・中・高での地域活動への参加状況

	小 学 校	中 学 校	高 校
リーダーとして積極的に参加	8.5%	4.3%	4.3%
リーダーではないが積極的に参加	21.3%	19.1%	10.6%
参加はしたが積極的でなかった	34.0%	27.7%	2.1%
ほとんど参加しなかった	34.0%	44.7%	78.7%
NA	2.1%	4.3%	4.3%
計	100%	100%	100%

表 6 定住意識と地域活動との相関

表 6-1

定 住 意 識	地域活動への参加：小学生			計
	積極的参加	消極的参加	不 参 加	
「ずっと住む」、及び 「一度出るが、戻って住む」	13 92.9%	7 43.8%	7 43.8%	27 58.7%
「他の土地で住みたい」	1 7.1%	6 37.5%	6 37.5%	13 28.3%
「わからない」	0 0.0%	3 18.8%	3 18.8%	6 13.0%
計	14 30.4%	16 34.8%	16 34.8%	46 100%

s < 0.05

表 6-2

定 住 意 識	地域活動への参加：中学生			計
	積極的参加	消極的参加	不 参 加	
「ずっと住む」、及び 「一度出るが、戻って住む」	11 100.0%	5 38.5%	11 52.4%	27 60.0%
「他の土地で住みたい」	0 0.0%	6 46.2%	6 28.6%	12 26.7%
「わからない」	0 0.0%	2 15.4%	4 19.0%	6 13.3%
計	11 30.4%	13 28.9%	21 46.7%	45 100%

s < 0.05

表 6-3

定 住 意 識	地域活動への参加：高校生			計
	積極的参加	消極的参加	不 参 加	
「ずっと住む」、及び 「一度出るが、戻って住む」	6 85.7%	0 0.0%	21 56.8%	27 60.0%
「他の土地で住みたい」	0 0.0%	0 0.0%	12 32.4%	12 26.7%
「わからない」	1 14.3%	1 100.0%	4 10.8%	6 13.3%
計	7 15.6%	1 2.2%	37 82.2%	45 100%

s < 0.05

(5)青年団活動

青年団以外の団体には、85%が参加している。他団体の活動内容で多いのは、「スポーツ」73%、「趣味・教養」33%、「労働運動」18%である。

青年団に入団したきっかけは、「先輩の誘い・すすめ」36%、「友達の誘い・すすめ」32%、「青年団の個別訪問」21%という具合に、何らかの Face to Face の中でものが圧倒的である。

そして、入団前の感想であるが、「青年団の存在をあまり知らなかった」42%、「特別に期待していなかった」37%という驚くべき結果となっている。これは先程の小・中・高での地域活動経験の少なさとも関わっているであろう。

しかしまた、青年団に求めるものがあつたかとの問いには、「非常にあつた」26%、「少しはあつた」26%と過半数が何らかの期待を持って加入していることがわかる。その期待の中身であるが、「友人」65%、「人間的な成長」52%、「地域活動」44%、「異性」35%、「違う世界」35%の順となっている。

それでは、彼らは青年団活動に満足しているかといえば、「十分満足」9%、「少し満足」32%、「少し不満足」28%、「全く不満足」17%という具合に、不満足にバイアスがかかっている。

彼らが入って良かったこととして指摘しているのは、「友人が増えた」95%、「多くの人を知ることができた」86%、「人と接して人間的に成長できた」83%、「地域や社会の色々なことがわかる」62%、「他県や海外へ行くことができた」55%が半数以上の支持を集めている。

これに対して、マイナス面として出されている点は、「自分の自由な時間が少なくなった」59%、「家族との時間が少なくなった」51%、「団員数が少なく向上していかない」42%、「自分のしたいことが十分できない」42%の4つが他に大きく水を空けている。

さらに、青年団の問題点として彼らを感じているのは、「団員数の減少」66%、「リーダーの不足」61%、「時間にルーズ」59%、「女性が少ない」54%が半数以上となっている。このように、人材不足が上位の3つを占めている。

これまでの青年団活動の中で、良かった取り組みを指摘してもらうと、39人から回答が寄せられ、「単位団などでのイベント企画」44%、「鳥取県青年大会（9月）」36%、「郡・女子問題研究集会」36%、「郡・青年問題研究集会」36%、「単位団でのスポーツ活動」31%となる。逆に、つまらなかった取り組みについては、18人しか回答しなかったが、彼らの33%が、「鳥取県青年芸術文化祭（6月）」、「単位団での例会」、「地域活動への援助」をつまらないと指摘している。特に「地域活動への援助」は、良いと思うものとの差が大きいものの一つである。

では、今後、どのような活動に力を入れるべきかについて、「地域活性化に関わる活動」72%、「青年団以外との団体との交流」61%、「地域行事への参加」51%、「各団員の趣味などを生かした活動」47%、「学習・研修」40%の順となっている。

最後に、青年団員増のために何が必要かとの問いに対して、「広報・PR活動により青年団を地域に知らせる」71%、「各自の個性を生かせる幅広い活動を日頃から実施していく」64%、「企画力を養い、行事内容を充実させる」55%が半数以上の支持を集めている。

以上のように、青年団員の一般的な姿は、高卒・地域の公務的業務従事者（農協等勤務を含む）で、スポーツや人間的なつながりを求め、人間関係の深化や地域活動を青年団の役割と考えているといえる。しかし、近年の団員数の減少が、不満足に拍車をかけ、今後、もっと地域の問題を考え、地域に働きかける取り組みや、自分たちで企画運営していくスポーツ活動やイベント企画、他団体との交流、そうした中で自己PR活動に期待をかけている。

まとめにかえて

今回の予備調査は、本調査を分析する際の視点を模索・検討することを目的としている。この意味では、今回は、第1章第1節青年意識論の概要で検討した内容との関連について吟味することは差し控える。しかし、何らかの「参加」経験、役割遂行活動が、「自立」への手掛かりとなり、漠とはしているが、「地域」なるものの存在が、何らかの影響を持ち活動の場となるとともに、青年が、逆に働きかけようとする対象ともなっている。しかし、青年団はそうした青年の潜在的な欲求を汲み上げるだけの存在かどうかという点も当然問われなければならないだろう。

さらに、本調査では、予備調査では行なわれなかった、職業との関わりについてももう少し深く追究し、職業—地域—家庭—自我との関わりを検討する所存である。

<註>

- (1) 松原治郎『日本青年の意識構造』1974年 98頁。
- (2) 西平直喜は『成人になること』（東京大学出版会 1990年）の中で、青年の3つの異なった視点として次の点を挙げている。
 青年性：「青年らしさとして、子どもとも成人とも違った心理的特質で、人間が人類としての心身の成熟過程で、幼児—児童—青年—成人—老人という、それぞれの発達過程で示す諸特性」
 世代性：「ある時代ある社会での青年たちが、周囲の歴史文化的な影響によって青年性の表現を異にする、つまり偶然性が加わって変容して表現された、そのありようをいう。」（11頁）
 個性別：「早熟と遅熟、内向と外向、父親への反抗と同一視という諸特性によって、まったく異質の青年期を送る、その個人差を中心としてみる。」（11～12頁）
- (3) 大平健『豊かさの精神病理』岩波新書 1990年 236頁。同様な点は、次の識者も述べている。
 フロム：現代はもはや個人主義や自由の時代ではない。現代社会は、「完全に機械化され、最大限のモノの生産と消費に熱をあげ、コンピューターに指図される社会」（『希望の革命』紀伊国屋書店1970年15頁）。
 T.ルックマン：現代は「個人の存在の自立性が問われている時代」（『見えない宗教』ヨルダン社1976年15頁）。
- (4) 千石保『現代若者論—ポスト・モラトリウムへの提案—』弘文社 1985年 43頁。
- (5) 同上45頁。
- (6) 同上117頁。
- (7) 同上43頁。
- (8) 柴野昌山『現代の青少年—自立への挑戦と援助—』学文社 1980年 11頁。
- (9) 「政党選択や『個性』や愛のあり方といったものの『自由』の度合と選択能力との間のアンバランスが、『自由からの逃走』=他者への依存を生み出す場合があるのだ。すなわち、この『自由』に対して『選択能力』の程度が劣る場合に『逃走』が生じるのである。その意味では若者たちの『自由からの逃走』も、自由と選択能力のアンバランスの結果として理解できるのである。」（望田幸男・大西広『ゆらぐ大人=男性社会』有斐閣 1992年 79頁）
- (10) 見田宗介「現代青年の意識の変貌」見田宗介編『文化と社会意識』東京大学出版会 1985年 82頁、87頁。
- (11) 中原学『現代の青年と労働組合』学習の友社 1990年 151頁。
- (12) 「自我が一方において物象化されつつも、他方において、普遍的社会的性を獲得していることを知る必要がある。そして、前者の神秘性を暴露し、後者の論理を折出していかなければならない。そのために、役割取得が、単に規範の内面化を行なうことではなく、人間の創発的内省性を生み出すことを詳細に明らかにする必要がある。そしてまた、一般化された他者の期待が空間的レベルだけではなく、時間的レベルにおいても存ずることを明確に理解しなければならない。」（船津衛「自我の社会理論」見田宗介編『文化と社会意識』 266頁）。

- (13) 中原 前掲書 61頁。
- (14) 望田・大西 前掲書 20頁。
- (15) 同上24-25頁。
- (16) 松原 前掲書 98頁。
- (17) 同上102頁。
- (18) 同上207頁。
- (19) 加藤隆勝『青年期の意識構造』誠信書房 1987年 269-270頁。
- (20) 日本青年館『現代青年問題の研究～青年問題基本統計の分析～』1991年 4頁。
- (21) 栃木県青年会館青年活動研究室『'91栃木の若者 青春プロフィール―「栃木県における青年の意識と実態調査」報告書―』1991年 2頁。
- (22) 同上67-68頁。
- (23) 鳥取県青年問題研究委員会『昭和36年度 青年の生活と実態』1962年 41頁。
- (24) 鳥取県教育委員会『子ども会と青年団…その現状と問題点…』1971年 34頁。
- (25) 鳥取県総務部青少年婦人課編『青少年・大人の意識』1986年 129頁。
- (26) 鳥取県企画部青少年婦人課編『青少年・大人の意識』1991年 185頁。
- (27) 同上17頁。

<資料1>問題意識

青年団の役割は、“青年の生活を向上させ、失われた人間性を回復する”にあり、その一環として、青年団は社会的な活動に積極的に取り組んできた。しかし近年、鳥取県においてもここ数年、団員の減少が見られ、1986年の約1,300人から1990年には約900人と大きく減少し、その様子は、県が5年毎に調査し発行している『青少年・大人の意識』においても、地域青年団体への参加は1979年38%、1984年27%、1990年8%と激減していることに現われている。

こうした背景には、地域そのものが変化してきた点、職業が第1次産業から第2次、第3次産業へと重心を移し、青年の従事する職業が多様化した点、青年自身の興味・関心の多様化などが考えられる。その結果、

(1)従来、地域・生活・職場の悩みが共通するものがあつたが、職住分離、生活様式が多様化により、青年団本来の基盤となり、ターゲットとなるものからも遊離する傾向が見られる。

(2)もともと青年団が、青年同士の赤裸々な体験を交流することによって、人間性の解放を目指し、そういう場としての「たまり場」を重視していたが、青年自身の人間関係・興味関心の多様化によって、そのような「有機的つきあい」が見られなくなり、「機能的人間づきあい」の傾向が強まった。

というような帰結になっているように思われる。

こうした社会的要因に規定されつつ、主体的に変化に対応できない部分も多く生じており、それが衰退の加速化を招いていることも考えられる。その要因として次の点が考えられる。

(1)団員自身が、これまでの学校歴において、成績（偏差値）による輪切りがもたらした中・低階層を中心とする青年であり、自信を持って何かに打ち込んだ経験を持つものが少ないという一般的な傾向が見られる。

(2)今日の一般的な傾向ではあるが、集団で何かを議論して目標を定め、目的達成にあたるという民主主義的経験の少なさが、事態の分析力や活動力の低下を招いていると思われる。

(3)(2)の影響もあるが、自ら何を主体的に行なうかという目標・目的がないために、行政の補助金などの事業を消化するという事業消化型が多い。こうした傾向を打破しようとして、事業の見直しを進めている所もあるが、青年団としての目的が曖昧なため、かえって混乱をもたらす結果となっている傾向も見られる。

しかし、他方では、まだまだ先進的な活動を展開している青年団もあり、そうした地域との相違点について明らかにすることで、何が今青年団に求められているのか究明できるものとする。

<資料2>調査目的

本調査研究の最大の眼目は、地域における青年の現状と問題点を把握し、地域活性化と青年の果たす役割について考察するとともに、地域における青年団体活動の今後のあり方について示唆となる資料を提供することである。

特に、青年団活動の衰退の要因について、青年団を取り巻く外在的な要因（職業の多様化、青年の興味・関心の多様化など）を探ることとともに、内在的に青年団の中からその要因（学校歴との関わり、団体活動経験、主体的取り

組みへの意欲と行動力など）を追究し、今後の発展への模索を行なわなければならないと考える。すなわち、青年団員個々の学校歴、職場、家庭生活、地域との関わり、興味関心など打ち込んでいる事柄など、多角的に考察することによって明らかになることは多いと思われる。

以上の目的実現のため、鳥取県内の青年に対する意識調査、鳥取県青年団の団員へのアンケート調査、青年団事業の実態分析、先進地域の青年団活動との比較などを通じて検証する。

青年の社会参加、高齢化社会における青年の役割の増大という観点から考えても、地域における青年の現状を分析し、活動の問題点と今後への示唆を得られればと考える。

<資料3>鳥取県青年問題研究会について

〔1〕目的

近年、東京一極集中が問題となり、地域の役割が見直されつつある中で、21世紀を展望する地域づくりの取り組みが活発化している。しかし、その一方で、青年の見えない時代と言われる状況が現出している。このような中で、地域社会の重要な担い手として期待される青年の意識、実態を探ることは、今後の地域づくりにおいて看過できない課題である。また、既存の地域青年団にとっても、こうした問題は、団の衰退化傾向に対する現状を把握し、今後の組織活動の展開を考えていくうえでも重要な観点が得られると考えられる。

以上のような点から、本会は青年及び青年団の状況把握と問題点の整理を行なうことによって、青年問題に関する提言を行なうことを目的とする。

〔2〕主な研究テーマ

- 1) 青年団の現状分析と組織強化について
- 2) 青年の意識動向、現状分析について

〔3〕メンバー構成

県団役員（3名）、県団幹事（2名）、鳥取大学（生田）、県生涯学習課（2名）、県生涯学習センター（2名）

（1992年8月31日受理）